

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月27日
【事業年度】	第55期（自平成16年12月1日至平成17年11月30日）
【会社名】	川崎地質株式会社
【英訳名】	Kawasaki Geological Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 善悦
【本店の所在の場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務本部長 山口 光朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田二丁目11番15号
【電話番号】	03 - 5445 - 2071（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 財務本部長 山口 光朗
【縦覧に供する場所】	川崎地質株式会社西日本支社 （大阪府大阪市浪速区敷津西二丁目1番12号） 川崎地質株式会社中部支社 （愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番） 川崎地質株式会社北関東支店 （埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目6番2号） 川崎地質株式会社横浜支店 （神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高(千円)	7,866,884	8,538,549	-	-	-
経常利益又は経常損失() (千円)	310,368	125,356	-	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	595,052	31,401	-	-	-
純資産額(千円)	2,779,294	2,730,567	-	-	-
総資産額(千円)	6,860,391	6,158,888	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	551.46	553.46	-	-	-
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	117.39	6.30	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	44.3	-	-	-
自己資本利益率(%)	-	1.2	-	-	-
株価収益率(倍)	-	69.80	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	572,744	619,560	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	74,727	24,945	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	218,387	404,549	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	695,731	885,798	-	-	-
従業員数(人)	393	327	-	-	-

(注) 1. 第53期以降の連結経営指標等は、連結子会社であった川崎土木(株)を平成15年6月1日に吸収合併し、子会社がなくなったため記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等を発行していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
売上高(千円)	7,532,145	8,357,908	6,265,516	6,249,937	6,656,719
経常利益又は経常損失() (千円)	299,787	131,570	144,617	140,806	250,546
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	584,352	41,126	42,342	75,370	105,593
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	819,965	819,965	819,965	819,965	819,965
発行済株式総数(株)	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900	5,289,900
純資産額(千円)	2,877,971	2,838,969	2,806,601	2,835,018	2,907,745
総資産額(千円)	6,763,559	6,096,797	5,849,555	5,723,628	6,067,865
1株当たり純資産額(円)	571.04	575.43	576.86	590.60	611.76
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失()(円)	115.27	8.26	8.65	15.60	22.12
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	8.65	15.60	22.05
自己資本比率(%)	42.6	46.6	48.0	49.5	47.9
自己資本利益率(%)	-	1.4	1.5	2.7	3.7
株価収益率(倍)	-	53.29	52.58	28.52	26.81
配当性向(%)	-	121.10	115.45	63.86	45.10
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	292,792	192,326	3,595
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	281,809	30,727	4,755
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	-	273,655	227,461	231,552
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	-	-	615,763	549,901	319,508
従業員数(人)	387	325	302	289	279

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 第52期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等を発行していないため記載しておりません。

4. キャッシュ・フロー計算書については、第53期より作成しております。第52期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 8月	ボーリング工事および地質調査業を目的として、東京都中央区京橋宝町三丁目7番地に川崎ボーリング株式会社（資本金500千円）を設立
	東京支店（現事業本部）を設置
昭和30年 7月	大阪事務所（現西日本支社）を設置
昭和30年11月	特定建設業および一般建設業の許可を受ける
昭和32年 6月	九州事務所（現九州支社）を設置
昭和34年 4月	名古屋事務所（現中部支社）を設置
昭和38年 1月	仙台出張所（現北日本支社）を設置
昭和39年10月	建設コンサルタントの登録を受ける
昭和43年 4月	測量業者の登録を受ける
昭和44年 1月	広島出張所（現広島事務所）を設置
昭和44年12月	本社を東京都千代田区神田司町二丁目7番地に移転
昭和45年 4月	本社内に物理探査部（現事業本部）を設置、物理探査業務への進出を図る
昭和45年 7月	本社を東京都大田区大森南三丁目23番17号に移転
昭和45年 8月	商号を川崎地質株式会社に変更
昭和46年 7月	岡山出張所（現中国支店）を設置
昭和48年 4月	物理探査部内に海洋調査課（現事業本部）を設置、本格的に海洋調査業務への進出を図る
昭和49年11月	本社を東京都大田区大森北一丁目11番1号に移転
昭和50年 1月	千葉営業所（現千葉事務所）を設置
昭和51年10月	新潟営業所（現北陸支店）を設置
昭和52年 4月	兵庫事務所（現神戸支店）を設置
昭和52年11月	地質調査業者の登録第1号を受ける（昭和52年4月制定）
昭和54年 4月	松山営業所（現四国支店）を設置
昭和55年 5月	水戸営業所（現水戸事務所）を設置
昭和56年 4月	熊本営業所（現熊本事務所）を設置
昭和56年 5月	南大阪事務所を設置
昭和57年 2月	神奈川営業所（現横浜支店）を設置
昭和58年 3月	地質調査等に関連する工事を目的として、川崎土木株式会社（子会社）を設立
昭和58年11月	電子計算処理業務を目的として、株式会社エスピーシー（子会社）を設立
昭和59年 3月	埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年 3月	札幌営業所（現北海道支店）を設置
平成 3年 4月	滋賀営業所（現滋賀事務所）を設置
平成 4年 7月	和歌山営業所（現和歌山事務所）を設置
平成 4年10月	宇都宮事務所を設置
平成 5年 4月	株式会社エスピーシーを吸収合併し、当社の電子計算部門（現事業本部）とする
平成 6年12月	長野営業所（現長野事務所）を設置
平成 7年 4月	上越営業所（現上越事務所）を設置
平成 8年 7月	浦和事務所（現北関東支店）を設置
平成 9年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年11月	ISO9001の認証を取得
平成10年 4月	佐渡事務所を設置
平成10年 5月	秋田事務所を設置
平成10年 5月	微化石分析等を用いた地質・土質調査並びに文化財調査を目的として、文化財調査コンサルタント株式会社（関連会社）を設立
平成11年 4月	本社を東京都港区三田二丁目11番15号に移転
平成15年 1月	土壤汚染対策法に基づいた指定調査機関の指定を受ける
平成15年 6月	川崎土木株式会社を吸収合併し、当社の工事担当部門（現事業本部）とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

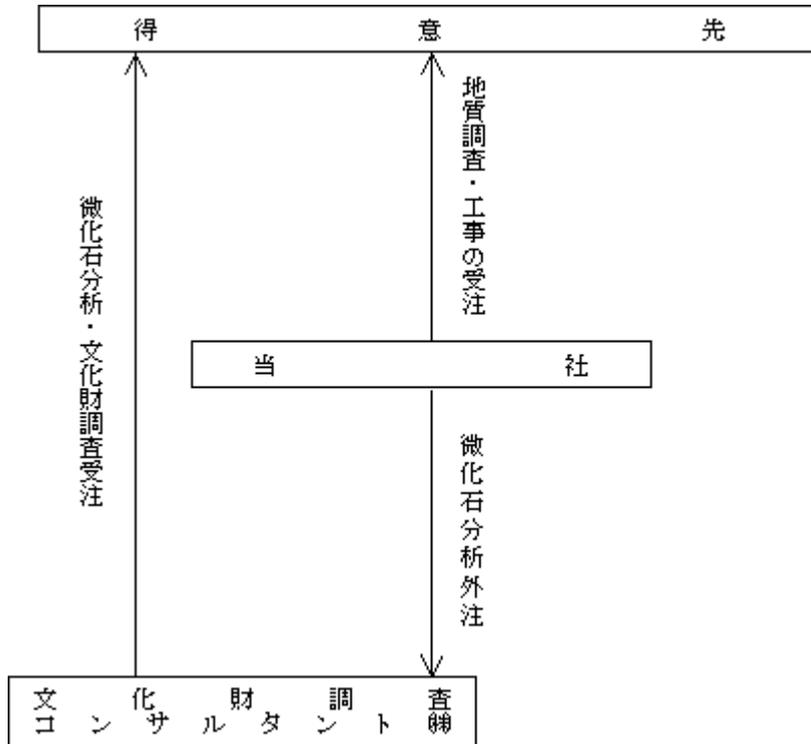
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び文化財調査コンサルタント㈱（関連会社）の2社により構成されております。

当社は建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を行っております。関連会社の文化財調査コンサルタント㈱は微化石分析と文化財調査を行っております。その一部は当社が発注しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
279	47才9ヶ月	14年9ヶ月	6,037,951

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与（税込）は、諸手当及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

- a. 名称 川崎地質労働組合
- b. 上部団体名 全国建設関連産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和41年9月1日
- d. 組合員数 83名
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、外需の輸出が輸入の強さにおされ弱まったとはいえ、日本経済を支える中で、個人消費と民間設備投資を中心とした内需の拡大があり、自律的な継続成長が可能な環境下にあります。

この経済の回復の足取りの中で、建設コンサルタントおよび地質調査業界は、公共投資への依存度が高い分、財政再建のもとで官公庁の発注量が減少しており、同業者間の競争の激化が続く中で、これまで提案して参りました国民が安全で安心できる国土保全のための業務、エネルギー分野並びに海洋底地形地質調査解析業務の受託等々もあり、当事業年度の受注額は67億16百万円（前事業年度比10.2%増）となりました。

価格競争の厳しい情勢下にあつて、当社は効率的な経営に努めましたが、売上高は66億56百万円（前事業年度比4億6百万円増（6.5%増））となり、経常利益は2億50百万円（前事業年度比1億9百万円増（77.9%増））、当期純利益は1億5百万円（前事業年度比30百万円増（40.1%増））を計上でき、受注高、完成高、各々の利益額ベースでは、前事業年度実績を上回る成果を残すことができました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、3億19百万円（前事業年度末比2億30百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の減少（前事業年度は1億92百万円の増加）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益2億73百万円、減価償却費64百万円、未成調査受入金の増加1億44百万円、仕入債務の増加73百万円、未払消費税・未払費用の増加40百万円等に対して、売上債権の増加3億40百万円、棚卸資産の増加が2億56百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の増加（前事業年度は30百万円の減少）となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出24百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出6百万円等に対して、投資有価証券の売却49百万円、ゴルフ会員権の売却17百万円等の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の減少（前事業年度は2億27百万円の減少）となりました。その主な内訳は、長短借入金の減少1億60百万円、配当金の支払額47百万円、自己株式取得による支出23百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

調査等の対象物別の生産実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第55期	
			自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	前年同期比(%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	(千円) 1,325,635	112.1
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	1,798,329	107.2
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	324,845	98.2
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	908,589	188.0
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	431,405	111.9
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	47,347	103.0
	合計		4,836,152	117.8

(注) 1. 金額は、調査原価で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

調査等の対象物別の受注実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第55期 自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日			
			受注高 (千円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年 同期比 (%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	1,968,970	110.1	608,901	101.0
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	2,437,541	98.8	847,928	82.3
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	482,678	93.9	148,952	120.3
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,190,658	174.0	993,418	128.6
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	559,950	93.5	217,967	100.3
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	77,004	179.9	24,320	71.3
	合計		6,716,804	110.2	2,841,487	102.2

(注) 1. 金額は、販売価額で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

調査等の対象物別の販売実績を示せば次のとおりであります。

事業の内容	対象区分	内容	第55期	
			自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日	前年同期比(%)
地質調査 土質調査 環境調査 防災調査 海洋調査 測量 建設計画 設計 施工管理 工事	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	(千円) 1,963,194	101.6
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	2,619,933	99.6
	建築・土地造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	457,545	88.1
	エネルギー・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	970,013	180.4
	環境・災害・保全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	559,244	106.0
	その他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	86,786	84.1
	合計		6,656,719	106.5

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前事業年度(自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)
 国土交通省 1,515,457千円 24.2%
 当事業年度(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
 国土交通省 1,512,830千円 22.7%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後におきましては、昨年4月に施行された公共工物品質確保促進法に基づき、価格偏重の競争から品質・技術・価格の総合評価へと転換し、一般競争入札により受注業者が選定される機会が多くなる傾向にあります。当社と致しましては、このような動向を踏まえ、本社と各事業所との緊密な連携を取りやすい組織への改編と人事異動を行い、体制を整備致しました。また、会社法が施行されますと、より一層の内部統制の運用を求められますので、内部統制システム運用体制の整備と組織化を進めております。

政府の来年度公共事業関係費や地方自治体の財政健全化への動きからして厳しい状況が続きますが、当社が実績を有する国民が安全で安心して暮らせる生活基盤整備としての防災・減災、都市機能の再生、既設建造物の保全等の分野、土壌地下水汚染対策の環境の分野、並びに海洋底地形地質解析技術をもって参画できる分野の事業領域の拡充を積極的に図るべく活動を推進して参ります。

また、業務処理事務プロセス並びに統合管理化業務処理に則した業務の運用と社員教育を通じ、原価管理を徹底し、生産性を向上させ、厳しい環境下に対処し、これまで以上に健全経営に努めて参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)公共事業動向

当社は、官公庁・公共企業体をはじめとした公共部門との取引比率が高いことから、公共投資の動向により経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2)季節的変動

上記の事由により納期の関係もあり、当社決算月は11月ですが、売上高は第2四半期と第4四半期に集中するという季節変動の傾向があります。

(3)退職給付債務

国債利回り等の変動により割引率や期待運用収益率の変更が余儀ない場合、経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は地盤、地下水、及び環境に関する総合的なコンサルタント活動を展開しております。研究開発活動は、技術力の向上、新規分野への展開に不可欠であり、従来より積極的に取り組んでおります。

これまでも、当社の独自技術である連続波地中レーダ探査、ハイドロフラクチャリングコーン、大型貫入装置などを開発すると共に、河川堤防の安全性シミュレーションやGIS（地理情報システム）を基盤とする土砂防災監視システムなどの解析技術を充実するなど、総合的な技術向上とニーズ対応を行っております。

特に、当社の海洋底地形地質解析探査技術は業界をリードしております。また、官・大学・学会との共同研究にも積極的に参画しており、先端的な技術の育成も行っております。

当事業年度においては、汚染土壌や河川堤防の非破壊探査、コンクリート構造物の非破壊検査や簡易コンクリート強度測定などの保全調査技術、水中空洞監視技術など基幹技術の向上と新規事業分野開拓のための研究開発を行いました。

当事業年度における研究開発費は、5,050千円であり、内容は以下に述べますとおり自主研究、共同研究、及び重点プロジェクトに区分されます。

(1) 自主研究開発

自主研究開発は、コンクリート構造の非破壊検査として、室内供試体、および実物構造物に対して超音波トモグラフィ解析を行い、コンクリート内部の欠損状況が把握できることを確認しました。水中空洞監視技術として、水没空洞の落盤などによる振動をハイドロホンにて検出するための実験を行い、高周波成分の検出にハイドロホンが有効であるなどの基礎的な特性評価を完了しました。

(2) 共同研究開発

共同研究開発は、簡易コンクリート強度測定として、小型ジャッキ形式の試験機により基礎的な室内実験を継続し、最適な強度評価手法を構築するために必要なデータを収集いたしました。

(3) 重点プロジェクト

重点プロジェクトは、汚染土壌や河川堤防の非破壊探査として、汚染地下水を含む土層実験を行い、当社の独自技術である連続波地中レーダ探査を用いて、土層構成や汚染地下水の分布が把握できる新たな解析方法を確立しました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産額は60億67百万円（前事業年度比3億44百万円増）、純資産額は29億7百万円（前事業年度比72百万円増）、自己資本比率は47.9%となりました。財政状態の主な分析は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の減少となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益2億73百万円、減価償却費64百万円、未成調査受入金の増加1億44百万円、仕入債務の増加73百万円、未払消費税・未払費用の増加40百万円等に対して、売上債権の増加3億40百万円、棚卸資産の増加が2億56百万円となったこと等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の増加となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出24百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円、ソフトウェア等無形固定資産の取得による支出6百万円等に対して、投資有価証券の売却49百万円、ゴルフ会員権の売却17百万円等の収入があったことによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の減少となりました。その主な内訳は、長短借入金の減少1億60百万円、配当金の支払額47百万円、自己株式取得による支出23百万円であります。

(2) 経営成績

当事業年度の経営成績につきましては、財政再建のもとで官公庁の発注量が減少しており、同業者間の競争の激化が続く中で、これまで提案して参りました国民が安全で安心できる国土保全のための業務、エネルギー分野並びに海洋底地形地質調査解析業務の受託等々もあり、当事業年度の受注額は67億16百万円（前事業年度比10.2%増）となりました。価格競争の厳しい情勢下、当社は効率的な経営に努めた結果、売上高は66億56百万円（前事業年度比4億6百万円増（6.5%増））となり、経常利益は2億50百万円（前事業年度比1億9百万円増（77.9%増））、当期純利益は1億5百万円（前事業年度比30百万円増（40.1%増））を計上でき、受注高、完成高、各々の利益額ベースでも、前事業年度実績を上回る成績となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備投資はありません。

なお、当事業年度中に重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成17年11月30日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び事業本部 (東京都港区)	管理業務及び調査研究用設備	574,319	98,977	1,116,928 (612)	9,135	1,799,361	100
北陸支店 (新潟県新潟市)	調査用設備	33,310	378	108,966 (656)	352	143,007	15
西日本支社 (大阪府大阪市浪速区)	調査用設備	23,502	19,682	55,452 (1,163)	5,336	103,973	30
資材置場 (東京都大田区)	資材保管用設備	24,121	-	64,891 (528)	-	89,013	-
貸店舗 (大阪府狭山市)	賃貸用設備	16,185	-	103,582 (614)	-	119,768	-

(注) 本社の建物の一部(199,112千円)について賃貸の用に供しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年2月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	5,289,900	5,289,900	ジャスダック証券取引所	-
計	5,289,900	5,289,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年1月28日 (注)	480,900	5,289,900	-	819,965	-	826,345

(注) 1株を1.1株に分割しております。

(4)【所有者別状況】

平成17年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	2	38	-	-	314	362	-
所有株式数 (単元)	-	789	2	439	-	-	4,007	5,237	52,900
所有株式数の 割合(%)	-	15.07	0.04	8.38	-	-	76.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式536,788株は、「個人その他」に536単元及び「単元未満株式の状況」に788株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び400株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江崎 勝	神奈川県逗子市沼間3丁目24番26号	460	8.70
川崎地質従業員持株会	東京都港区三田二丁目11番15号	380	7.20
西田 弘	東京都世田谷区八幡山3丁目30番17号	324	6.12
三木 幸藏	神奈川県横浜市青葉区美しが丘3丁目50番地5	300	5.67
砥上 邦生	神奈川県川崎市幸区大宮町26-3-3-1508 アーベインピオ川崎	261	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	212	4.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	164	3.12
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	126	2.40
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	120	2.28
松井 俊二	埼玉県さいたま市浦和区常盤4丁目9番11号	100	1.90
計	-	2,452	46.36

(注) 上記の他自己株式が536千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 536,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 4,701,000	4,701	-
単元未満株式	普通株式 52,900	-	1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	5,289,900	-	-
総株主の議決権	-	4,701	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の株式数は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川崎地質株式会社	東京都港区三田二丁目11番15号	536,000	-	536,000	10.15
計	-	536,000	-	536,000	10.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、定時株主総会において決議されたものです。当該制度の内容は次のとおりです。

第50回定時株主総会(平成13年2月27日)決議

本総会終結の時に在任する取締役のうち4名および当社規定による6-3等級以上の使用人(理事を含む)のうち50名に対し付与することを決議されたものです。内容は次のとおりです。

決議年月日	平成13年2月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、使用人50名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	149,000株(注)2.3
新株予約権の行使時の払込金額	431円(注)4
新株予約権の行使期間	平成15年2月28日～平成19年2月7日
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6

(注)1. 付与対象者のうち13名は付与日前に退職いたしました。

2. 譲渡株式数は、上記の対象者54名に対し、合計149,000株を上限とし、個別の取締役に対する上限は4,000株、個別の使用人に対する上限は3,000株とする。
3. 当社が実際に買付けた株式数は76,000株であります。
4. 譲渡価額は、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

5. 権利を与えられた者が、当社の使用人として地位を喪失した場合(または、かかる地位を失った者が当社の関係会社の取締役または使用人としての地位を取得したときは、その地位を失った場合)は与えられた権利は無効となる。
6. 権利の譲渡、担保権の設定その他の処分および相続は認めない。
7. その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および使用人との間で締結する株式譲渡請求権付与契約による。

権利を付与された使用人37名のうち、平成18年2月27日現在9名が当社の使用人の地位を失っております。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年2月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年2月25日決議)	100,000	60,000,000
前決議期間における取得自己株式	51,000	28,038,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	49,000	31,962,000
未行使割合(%)	49.0	53.27

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除した割合は1.89%であります。

2. 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、自己株式の取得を行った結果、価額の総額未行使割合が50%以上となっております。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年2月24日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	540,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年2月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式の買受けに係る決議	普通株式	100,000	70,000,000

(注) 当定時株主総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は1.89%であります。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、業績に応じた株主優遇策を実施していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期におきましては1株につき普通配当10円（うち中間配当5円）といたしました。この結果、当期は配当性向45.10%、株主資本配当率は1.6%となりました。

なお、第55期の中間配当についての取締役会決議は平成17年7月29日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高（円）	480	470	455	475	593
最低（円）	350	347	414	411	422

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第55期のうち平成16年12月1日より平成16年12月12日の期間につきましては、最高株価は445円、最低株価は445円が日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	530	560	560	583	590	593
最低（円）	480	501	545	547	580	570

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		齋藤 善悦	昭和23年4月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年8月 当社企画室長 平成5年4月 当社総務部(現総務・人事部)長 平成10年1月 川崎土木株式会社取締役 平成10年3月 当社理事総務部長 平成11年11月 当社理事総務部長兼生産管理部長 平成13年2月 当社取締役総務部長兼生産管理部長 平成13年4月 当社取締役総務部長兼企画室(現企画管理部)長兼生産管理部長 平成13年12月 当社取締役社長付 平成14年2月 当社代表取締役社長(現任)	34
取締役	専務執行役員 事業本部長	内藤 正	昭和20年5月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成2年4月 当社東京支店営業部長 平成10年2月 当社関東支社長 平成10年3月 当社理事関東支社長 平成13年2月 当社取締役関東支社長 平成14年1月 当社取締役東日本支社長 平成14年2月 当社常務取締役東日本支社長 平成15年2月 当社専務取締役東日本支社長 平成15年12月 当社専務取締役事業本部長 平成18年2月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	29
取締役	常務執行役員 財務本部長	山口 光朗	昭和21年11月12日生	昭和45年4月 株式会社富士銀行(現みずほ銀行)入行 平成2年11月 同行山形支店長 平成5年5月 同行上福岡支店長 平成7年10月 同行江戸川橋支店長 平成8年4月 同行江戸川橋支店長兼早稲田支店長 平成10年1月 同行本店検査部主任検査役 平成12年1月 当社入社理事経理部長 平成12年2月 当社取締役経理部長 平成13年12月 当社取締役業務本部長 平成14年2月 当社常務取締役業務本部長 平成15年1月 川崎土木株式会社取締役 平成15年12月 当社常務取締役財務本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	6
取締役	常務執行役員 営業本部長	西川 広貞	昭和22年7月12日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年4月 当社北陸支店営業部長 平成10年12月 当社東北支店(現北日本支社)長 平成11年12月 当社理事東北支店長 平成14年1月 当社理事北日本支社長 平成14年2月 当社取締役北日本支社長 平成15年12月 当社取締役事業本部副本部長 平成16年2月 当社常務取締役事業本部副本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 技術本部長	三嶋 信雄	昭和19年3月16日生	昭和38年4月 日本道路公団入社 昭和62年7月 同公団新潟建設局糸魚川工事事務所糸魚川工事区工事長 昭和63年11月 同公団仙台建設局山形工事事務所関沢工事区工事長 平成4年4月 同公団試験研究所土工試験研究室長 平成8年2月 同公団試験研究所調査役 平成13年2月 当社入社理事営業本部付 平成13年12月 当社理事事業推進本部付 平成14年2月 当社取締役事業推進本部副本部長 平成15年12月 当社取締役事業本部副本部長 平成17年12月 当社取締役技術本部長 平成18年2月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	2
常勤監査役		武田 博司	昭和18年12月20日生	昭和41年4月 当社入社 昭和60年4月 当社大阪支店(現西日本支店)技術部長 平成8年3月 当社東北支店(現北日本支店)長 平成9年8月 当社中部支店長 平成11年12月 当社理事中部支店(現中部支店)長 平成14年1月 当社理事業務本部付 平成14年2月 当社常勤監査役(現任)	8
監査役		太田 忠士	昭和18年6月20日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成3年7月 税務大学校教育第二部教授 平成5年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成7年7月 東京国税不服審判所第二部第3部門国税審判官 平成9年7月 神奈川税務署副署長 平成11年7月 東京国税局総務部税務相談室主任税務相談官 平成12年7月 厚木税務署長 平成13年9月 太田忠士税理士事務所開業(現任) 平成16年2月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		中濱 鐵志	昭和16年9月18日生	昭和39年4月 株式会社富士銀行（現みずほ銀行）入行 昭和50年11月 同行神戸支店課長 昭和54年5月 同行麻布支店次長 昭和56年9月 同行札幌支店次長 昭和60年1月 同行資金証券部詰参事役 平成元年11月 同行目黒支店長 平成3年8月 同行東京事務センター所長 平成5年9月 富士銀キャピタル株式会社常務取締役 平成9年1月 同社専務取締役 平成14年4月 みずほキャピタル株式会社常務取締役 平成16年2月 当社監査役（現任）	-
計					97

- (注) 1. 監査役太田忠士および中濱鐵志は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員を兼務する取締役4名を含め、執行役員は8名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性・健全性を高め、社会環境の変化に適合し、企業価値の維持・向上を実現する上で、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は原則月1回開催し、経営の基本方針、重要事項の討議決定を行うとともに業務の進捗状況の確認と対策を検討しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確にするため1年にしております。また、経営執行の迅速化と明確化を図りコーポレート・ガバナンスをより一層充実させる為、執行役員制度を導入して参ります。

内部統制システム及び監査体制につきましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されております。常勤監査役は、取締役会その他重要会議に出席するほか事業所を定期的に往査し、監査役会として経営全般の監査を行い透明性、客観性の確保に努めております。監査統括部を3名の構成で社長直属の組織として設置、監査役と会計監査人及びISO内部品質監査員と相互連携のうえ内部監査を行い、牽制組織と機能の整備向上を図っております。

会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約をしております。業務執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員甲良好夫（継続監査年数11年）、指定社員業務執行社員中島康晴、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、会計士補8名です。

また、監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬の額は20,000千円（同規定以外の業務に基づく報酬はありません）、役員報酬の額は64,620千円です。

リスク管理につきましては、総務部が窓口となって各部門から適時相談を受けるとともに、重要事項については取締役会に報告・審議され、法令遵守の徹底、リスクチェックの強化に努めております。また法律上、会計上の問題につきましては顧問弁護士、監査法人等の専門家の助言を受けている他、当社はISO9001認証を全事業所で取得しており、社外機関による定期審査もコーポレート・ガバナンスの充実と連携させています。

株主及び投資家の皆様に対する情報開示につきましては、ホームページの更新等を含めて適時適宜IRの充実に取り組んでまいります。

会社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第54期事業年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）及び第55期事業年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			549,901		319,508
受取手形			109,954		49,906
完成調査未収入金			1,292,053		1,692,192
未成調査支出金			685,511		942,649
材料貯蔵品			5,580		4,517
前払費用			47,998		56,374
繰延税金資産			2,410		15,274
その他			9,262		13,686
貸倒引当金			6,747		5,424
流動資産合計			2,695,927	47.1	3,088,685
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	* 1	914,116		911,788	
減価償却累計額		221,170	692,946	241,098	670,689
構築物		20,236		18,726	
減価償却累計額		13,599	6,636	13,305	5,420
機械装置		1,295,195		1,301,965	
減価償却累計額		1,169,667	125,528	1,176,008	125,957
車両運搬具		893		893	
減価償却累計額		848	44	848	44
工具器具及び備品		347,069		289,851	
減価償却累計額		321,670	25,399	270,628	19,222
土地	* 1		1,452,821		1,452,821
有形固定資産合計			2,303,376	40.2	2,274,156

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2.無形固定資産						
ソフトウェア			30,281		26,726	
電話加入権			13,180		13,180	
無形固定資産合計			43,461	0.8	39,906	0.6
3.投資その他の資産						
投資有価証券			410,185		474,592	
関係会社株式			5,000		5,000	
出資金			8,000		8,000	
従業員に対する長期 貸付金			16,086		16,988	
長期前払費用			1,425		1,268	
繰延税金資産			108,794		49,754	
差入保証金			106,790		103,847	
長期営業債権	* 4		27,784		27,733	
その他			24,579		5,665	
貸倒引当金			27,784		27,733	
投資その他の資産合計			680,862	11.9	665,116	11.0
固定資産合計			3,027,701	52.9	2,979,180	49.1
資産合計			5,723,628	100.0	6,067,865	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
調査未払金		364,847		438,055	
短期借入金	* 1	880,000		830,000	
1年内返済予定長期借入金	* 1	110,000		110,000	
未払金		10,389		10,308	
未払消費税等		38,249		10,286	
未払費用		92,453		156,693	
未払法人税等		43,632		165,206	
未成調査受入金		162,095		306,675	
預り金		32,084		32,586	
前受収益		913		913	
流動負債合計		1,734,665	30.3	2,060,725	34.0
固定負債					
長期借入金	* 1	830,000		720,000	
退職給付引当金		225,393		276,107	
役員退職慰労引当金		19,986		26,067	
預り保証金		78,563		77,219	
固定負債合計		1,153,943	20.2	1,099,394	18.1
負債合計		2,888,609	50.5	3,160,120	52.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	* 2	819,965	14.3	819,965	13.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		826,345		826,345	
資本剰余金合計		826,345	14.4	826,345	13.6
利益剰余金					
1. 利益準備金		143,748		143,748	
2. 任意積立金					
買換資産圧縮積立金		46,254		46,254	
別途積立金		1,126,000		1,126,000	
3. 当期末処分利益		138,721		196,453	
利益剰余金合計		1,454,724	25.4	1,512,455	24.9
その他有価証券評価差額金		53,660	0.9	92,532	1.5
自己株式	* 3	319,676	5.5	343,552	5.6
資本合計		2,835,018	49.5	2,907,745	47.9
負債資本合計		5,723,628	100.0	6,067,865	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
完成調査収入		6,249,937	100.0	6,656,719	100.0	
売上原価						
完成調査原価		4,268,246	68.3	4,579,015	68.8	
売上総利益		1,981,690	31.7	2,077,703	31.2	
販売費及び一般管理費	* 1					
役員報酬		66,120		64,620		
給料手当		888,292		834,495		
賞与		48,742		87,688		
雑給		49,662		59,997		
退職給付費用		41,157		45,138		
役員退職慰労引当金繰 入額		6,087		6,081		
法定福利費		141,107		148,861		
旅費交通費		157,641		148,662		
地代家賃		74,815		72,708		
減価償却費		26,922		25,003		
研究開発費		8,349		5,050		
貸倒引当金繰入額		5,535		-		
その他		385,906	1,900,339	386,463	1,884,771	28.3
営業利益			81,351		192,932	2.9
営業外収益						
受取利息		580		597		
受取配当金		5,985		6,174		
受取手数料		10,401		14,488		
固定資産賃貸収入		86,672		87,098		
雑収入		12,797	116,437	5,549	113,908	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
支払利息		26,928			26,418		
退職給付費用		29,588			29,588		
雑損失		464	56,981	0.9	287	56,294	0.8
経常利益			140,806	2.3		250,546	3.8
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-			1,374		
投資有価証券売却益		-			23,470		
ゴルフ会員権売却益		-	-	-	4,142	28,987	0.4
特別損失							
固定資産除却損	* 2	3,045			4,492		
役員退職慰労金		18,475			-		
ゴルフ会員権評価損		-			1,449		
貸倒引当金繰入額		4,954	26,475	0.5	-	5,942	0.1
税引前当期純利益			114,331	1.8		273,591	4.1
法人税、住民税及び事業税		42,000			148,500		
法人税等調整額		3,038	38,961	0.6	19,498	167,998	2.5
当期純利益			75,370	1.2		105,593	1.6
前期繰越利益			87,484			114,720	
中間配当額			24,133			23,860	
当期末処分利益			138,721			196,453	

完成調査原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	* 2	128,476	3.1	150,583	3.1
人件費		1,069,727	26.0	1,125,162	23.3
外注費		2,236,729	54.5	2,859,633	59.1
経費		671,683	16.4	700,773	14.5
当期調査費用合計		4,106,617	100.0	4,836,152	100.0
期首未成調査支出金		847,140		685,511	
合計		4,953,758		5,521,664	
期末未成調査支出金		685,511		942,649	
当期完成調査原価		4,268,246		4,579,015	

(注)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		* 2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	78,375千円	印刷費	61,276千円
旅費交通費	147,800	旅費交通費	181,165
地代家賃	80,212	地代家賃	72,330
賃借料	134,635	賃借料	141,123
減価償却費	39,673	減価償却費	38,422

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		114,331	273,591
減価償却費		67,781	64,316
退職給付引当金等の増減額		4,482	56,794
貸倒引当金の増減額		9,975	1,322
受取利息及び受取配当金		6,565	6,771
支払利息		26,928	26,418
投資有価証券売却益		-	23,470
ゴルフ会員権売却益		-	4,142
ゴルフ会員権評価損		-	1,449
売上債権の増加額		127,737	340,090
たな卸資産の増減額		163,161	256,074
仕入債務の増減額		18,451	73,207
未払消費税等の増減額		60,838	27,962
未払費用の増加額		17,617	68,855
未成調査受入金の増減額		41,112	144,579
預り保証金の減少額		1,344	1,344
その他		7,666	8,295
小計		253,272	56,331
利息及び配当金の受取額		6,565	6,773
利息の支払額		27,120	26,374
法人税等の支払額		40,390	40,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		192,326	3,595

		前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,088	33,211
無形固定資産の取得による支出		23,650	6,451
投資有価証券の取得による支出		1,902	24,781
投資有価証券の売却による収入		-	49,396
ゴルフ会員権の売却による収入		-	17,142
貸付けによる支出		5,850	8,700
貸付金の回収による収入		7,245	7,516
その他		9,518	3,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		30,727	4,755
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		40,000	50,000
長期借入金の返済による支出		110,000	110,000
自己株式の取得による支出		28,903	23,876
配当金の支払額		48,557	47,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		227,461	231,552
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		65,861	230,392
現金及び現金同等物の期首残高		615,763	549,901
現金及び現金同等物の期末残高	*	549,901	319,508

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年2月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年2月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			138,721		196,453
利益処分額					
配当金		24,001	24,001	23,765	23,765
次期繰越利益			114,720		172,687

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成調査支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法	(1) 未成調査支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 主な耐用年数 建物 5年～47年 機械装置 2年～7年 (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を営業外費用に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 収益の計上基準	<p>調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。 なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来、調査業務に係る収益の計上は完成基準によっておりましたが、当期より受注する大型調査業務(受注金額3億円以上)につきましては、進行基準による方法に変更しております。 これは、大型調査の受注が当期以降継続的に見込まれることから、より適正な期間損益を算定すること、ならびに期間ごとの経営管理をより強化するために変更するものであります。 なお、当期におきましては該当する案件はなく、この変更による財務諸表への影響はありません。</p>	<p>調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。 なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。特例処理の要件を満たした金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利借入金の金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」に規定されている金利スワップ等の特例処理の条件に該当するか否か、または、有効性の判断基準に該当するか否かをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

追加情報

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が13,400千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,400千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)																												
<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,245千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,593千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	建物	627,245千円	土地	1,284,347千円	計	1,911,593千円	短期借入金	420,000千円	1年内返済予定長期借入金	110,000千円	長期借入金	830,000千円	計	1,360,000千円	<p>* 1 . 担保に供している資産およびこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">610,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,284,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,894,825千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,360,000千円</td> </tr> </table>	建物	610,478千円	土地	1,284,347千円	計	1,894,825千円	短期借入金	530,000千円	1年内返済予定長期借入金	110,000千円	長期借入金	720,000千円	計	1,360,000千円
建物	627,245千円																												
土地	1,284,347千円																												
計	1,911,593千円																												
短期借入金	420,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	110,000千円																												
長期借入金	830,000千円																												
計	1,360,000千円																												
建物	610,478千円																												
土地	1,284,347千円																												
計	1,894,825千円																												
短期借入金	530,000千円																												
1年内返済予定長期借入金	110,000千円																												
長期借入金	720,000千円																												
計	1,360,000千円																												
<p>* 2 . 会社が発行する株式の総数 普通株式17,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,289,900株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>	<p>* 2 . 会社が発行する株式の総数 普通株式17,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 5,289,900株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。</p>																												
<p>* 3 . 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式 489,688株であります。</p>	<p>* 3 . 自己株式</p> <p>当社の保有する自己株式の数は、普通株式 536,788株であります。</p>																												
<p>* 4 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>* 4 . 長期営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>																												
<p>5 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は53,660千円であります。</p>	<p>5 . 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92,532千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
* 1 . 一般管理費に含まれる研究開発費	8,349千円	* 1 . 一般管理費に含まれる研究開発費	5,050千円
* 2 . 固定資産除却損の内訳		* 2 . 固定資産除却損の内訳	
建物	2,259千円	建物	454千円
構築物	286	構築物	75
機械装置	228	機械装置	1,083
工具器具及び備品	271	工具器具及び備品	2,879
計	3,045	計	4,492

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)		* 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)	
現金及び預金勘定	549,901千円	現金及び預金勘定	319,508千円
現金及び現金同等物期末残高	549,901千円	現金及び現金同等物期末残高	319,508千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)				当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	21,594	8,746	12,847	車両運搬具	20,414	10,290	10,123
工具器具及び備品	305,823	152,577	153,246	工具器具及び備品	313,968	206,575	107,393
合計	327,417	161,324	166,093	合計	334,382	216,865	117,516
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		71,813千円		1年内		57,100千円
	1年超		101,280千円		1年超		66,441千円
	合計		173,093千円		合計		123,542千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(1) 支払リース料		77,239千円		(1) 支払リース料		77,256千円
	(2) 減価償却費相当額		71,453千円		(2) 減価償却費相当額		71,123千円
	(3) 支払利息相当額		6,774千円		(3) 支払利息相当額		4,842千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成16年11月30日)			当事業年度(平成17年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	92,152	184,396	92,244	100,551	256,592	156,041
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	92,152	184,396	92,244	100,551	256,592	156,041
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	9,543	7,789	1,754	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,543	7,789	1,754	-	-	-
合計		101,695	192,185	90,490	100,551	256,592	156,041

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成16年11月30日)	当事業年度(平成17年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	218,000	218,000

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
49,396	23,470	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>1 取引の内容及び利用目的 当社は、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 当社は資金調達を行う上で支払金利を効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを相殺するものであります。この取引に関する市場リスクは重要なものではなく、また取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、半期に一度デリバティブ取引の状況は取締役会に報告されております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがあります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
退職給付債務(千円)	905,893	1,009,253
年金資産(千円)	236,131	272,816
未積立退職給付債務(千円)	669,762	736,436
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	325,427	295,838
未認識数理計算上の差異(千円)	118,941	164,489
貸借対照表計上額純額(千円)	225,393	276,107
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	225,393	276,107

(注) 当社の採用している総合設立型の厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上表より除いております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
退職給付費用(千円)	107,221	110,865
勤務費用(千円)	49,854	50,314
利息費用(千円)	20,887	22,294
期待運用収益(千円)	4,114	4,722
会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	29,588	29,588
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,004	13,390

前事業年度 (自平成15年12月1日 至平成16年11月30日)	当事業年度 (自平成16年12月1日 至平成17年11月30日)
(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額85,998千円(従業員拠出額を含む)を除いております。	(注) 退職給付費用の額は厚生年金基金拠出額101,775千円(従業員拠出額を含む)を除いております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
割引率(%)	2.5	2.0
期待運用収益率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数(年)	10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております)	同左
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

5．厚生年金基金に関する事項

	前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年11月30日)
年金資産の額(千円)	1,478,320	1,797,251

(注) 計算基準は、掛金拠出割合によっており、従業員拠出額を含んでおります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 -</p> <p>未払事業所税 1,465千円</p> <p>その他 945千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,410千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 91,735千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,134千円</p> <p>自己株式評価損 8,533千円</p> <p>投資有価証券評価損 40,607千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 7,330千円</p> <p>貸倒引当金 7,443千円</p> <p>売上原価 11,988千円</p> <p>繰越欠損金 39,016千円</p> <p>その他 1,598千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の小計 216,387千円</p> <p>評価性引当額 39,016千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 177,370千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 31,746千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 36,829千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 68,575千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 108,794千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 13,146千円</p> <p>未払事業所税 1,507千円</p> <p>その他 620千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 15,274千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 112,375千円</p> <p>役員退職慰労引当金 10,609千円</p> <p>自己株式評価損 8,533千円</p> <p>投資有価証券評価損 40,607千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 590千円</p> <p>貸倒引当金 7,426千円</p> <p>売上原価 8,392千円</p> <p>繰越欠損金 - 千円</p> <p>その他 2,295千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の小計 190,829千円</p> <p>評価性引当額 45,821千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 145,008千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 31,746千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 63,508千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の合計 95,254千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 49,754千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%</p> <p>住民税均等割等 36.7%</p> <p>評価性引当額 50.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>住民税均等割等 14.8%</p> <p>評価性引当額 2.7%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.4%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成15年12月 1 日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)
財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）		当事業年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）	
1株当たり純資産額	590円60銭	1株当たり純資産額	611円76銭
1株当たり当期純利益	15円60銭	1株当たり当期純利益	22円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円05銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成15年12月1日 至平成16年11月30日）	当事業年度 （自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	75,370	105,593
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	75,370	105,593
期中平均株式数（株）	4,830,105	4,774,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	2,566	15,192
（うち自己株式譲渡方法によるストックオプション）	（2,566）	（15,192）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	200	200,000
		栗林商船(株)	104,000	56,056
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50.99	43,086
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	23.06	34,826
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30.81	34,815
		(株)インフォメーションクリエイティブ	38,000	26,524
		日本開閉器工業(株)	24,000	23,856
		関西空港(株)	360	18,000
		(株)環境管理センター	20,000	10,380
		石川島播磨重工業(株)	27,138.53	8,331
		その他(4銘柄)	24,564.53	18,716
計		238,367.93	474,592	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	914,116	-	2,328	911,788	241,098	21,802	670,689
構築物	20,236	-	1,510	18,726	13,305	1,140	5,420
機械装置	1,295,195	28,445	21,675	1,301,965	1,176,008	26,932	125,957
車両運搬具	893	-	-	893	848	-	44
工具器具及び備品	347,069	361	57,580	289,851	270,628	3,658	19,222
土地	1,452,821	-	-	1,452,821	-	-	1,452,821
有形固定資産計	4,030,333	28,806	83,093	3,976,046	1,701,889	53,533	2,274,156
無形固定資産							
ソフトウェア	50,110	6,451	8,933	47,628	20,901	10,006	26,726
電話加入権	13,180	-	-	13,180	-	-	13,180
無形固定資産計	63,290	6,451	8,933	60,808	20,901	10,006	39,906
長期前払費用	4,470	619	1,683	3,406	2,137	776	1,268

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	880,000	830,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	110,000	110,000	1.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	830,000	720,000	1.93	平成18年～平成25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,820,000	1,660,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	110,000	110,000	100,000	100,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		819,965	-	-	819,965
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(5,289,900)	(-)	(-)	(5,289,900)
	普通株式（千円）	819,965	-	-	819,965
	計（株）	(5,289,900)	(-)	(-)	(5,289,900)
	計（千円）	819,965	-	-	819,965
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	823,345	-	-	823,345
	合併差益（千円）	3,000	-	-	3,000
	計（千円）	826,345	-	-	826,345
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	143,748	-	-	143,748
	（任意積立金）				
	買換資産圧縮積立金（千円）	46,254	-	-	46,254
	別途積立金（千円）	1,126,000	-	-	1,126,000
	計（千円）	1,316,002	-	-	1,316,002

（注） 期末日現在の自己株式数は、536,788株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	34,531	5,424	-	6,798	33,157
役員退職慰労引当金	19,986	6,081	-	-	26,067

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替による戻入額6,747千円及び回収による戻入額51千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,813
銀行預金	
当座預金	196,261
普通預金	84,433
定期預金	30,000
小計	310,694
合計	319,508

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大林道路(株)	6,710
(株)鴻池組	6,440
日立建機(株)	6,300
竹花産業(株)	5,250
(株)千代田グラビヤ	3,990
その他	21,216
合計	49,906

ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年12月	6,222
平成18年1月	9,342
" 2月	16,766
" 3月	15,950
" 4月	1,624
" 5月以降	-
合計	49,906

3) 完成調査未収入金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
国土交通省	258,655
(株)大林組	100,706
新潟県	89,288
九州電力(株)	74,524
鹿島建設(株)	63,528
その他	1,105,489
合計	1,692,192

ロ) 完成調査未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,292,053	6,989,555	6,589,415	1,692,192	79.6	77.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 未成調査支出金

区分	金額(千円)
材料費	46,434
人件費	295,234
外注費	413,404
経費	187,576
合計	942,649

5) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
材料	
標本箱・コア箱	842
標本ピン	78
小計	921
貯蔵品	
高圧川崎式K値測定装置	676
ダイヤモンドビット・ダイヤモンドリーマー	1,434
取替用ダイヤモンド	74
その他消耗品	1,410
小計	3,595
合計	4,517

負債の部

1) 調査未払金

相手先	金額(千円)
日鉱ドリリング(株)	46,083
(株)日進エンジニアリング	12,589
大成基礎設計(株)	10,290
(有)地研エンジニアリング	9,367
共立工営(株)	8,820
その他	350,904
合計	438,055

2) 未成調査受入金

相手先	金額(千円)
日本大陸棚調査(株)	153,532
愛媛県西予市	51,490
(財)大谷地域整備公社	30,000
国土交通省	16,680
東急建設(株)	7,489
その他	47,484
合計	306,675

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月30日
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	5月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	ありません

(注) 決算公告につきましては、商法特例法第16条第3項に基づき、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ (<http://www.kge.co.jp>) に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成15年12月1日 至平成16年11月30日）平成17年2月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第55期中）（自 平成16年12月1日 至平成17年5月31日）平成17年8月29日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成16年度報告期間（自 平成16年11月1日 至平成16年11月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成16年12月1日 至平成16年12月31日）平成17年1月14日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年1月1日 至平成17年1月31日）平成17年2月15日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年2月1日 至平成17年2月25日）平成17年3月15日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年2月25日 至平成17年2月28日）平成17年3月15日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年3月1日 至平成17年3月31日）平成17年4月7日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年4月1日 至平成17年4月30日）平成17年5月11日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年5月1日 至平成17年5月31日）平成17年6月14日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年6月1日 至平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年7月1日 至平成17年7月31日）平成17年8月11日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年8月1日 至平成17年8月31日）平成17年9月9日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年9月1日 至平成17年9月30日）平成17年10月12日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年10月1日 至平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出

平成17年度報告期間（自 平成17年11月1日 至平成17年11月30日）平成17年12月6日関東財務局長に提出

平成18年度報告期間（自 平成17年12月1日 至平成17年12月31日）平成18年1月12日関東財務局長に提出

平成18年度報告期間（自 平成17年1月1日 至平成17年1月31日）平成17年2月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月25日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 甲良 好夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5に記載されているとおり、会社は調査業務に係る収益の計上基準に関し、大型調査業務（受注金額3億円以上）については、進行基準による方法に変更している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月24日

川崎地質株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 甲良 好夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎地質株式会社の平成16年12月1日から平成17年11月30日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川崎地質株式会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。